

今年度の特記事項

1. 2022～2024年度の三年計画の1年目にあたる2022年度も新型コロナウイルス感染症による影響を多大に受けた年であった。昨年度同様、感染予防、拡大防止の観点から、ボランティア活動受入れなど地域住民向けの様々な活動を中止もしくは縮小したが、多目的ホールは利用者の健康確認など行った上で制限無しで利用を開始するなど、少しずつ平常時の体制に戻つつある年ともなった。
2. 職員相互に支えあう取組として、認知症ケア研修を通してコミュニケーション技術を高める研修を行った。その結果、ストレスチェックでは「上司・同僚の支援」の項目が改善した。
職員一人一人が岩本町ほほえみプラザの現状を考え、取り組んだ効果もあり、光熱費の高騰で相殺され最終的には達成しなかったものの、収支の改善が進んだ。
3. グループホーム・ケアハウスはPRの効果、空室期間の短縮により、いずれも予算策定稼働率を上回った。
デイ・ショートについても上半期は好調であったが、下半期は新型コロナウイルス感染症による事業縮小により稼働が低下したため予算策定稼働率を上回ることが出来なかった。収入が伸びなかった分、支出も押さえコントロールできていたが、光熱費の高騰が多大に影響を及ぼした。
そのため、区と協議し光熱費の高騰による指定管理料の見直しを行った。
しかしながら、大きな改善に至らず。賞与の積み立ても一部しか積み立てられなかった。
4. 新型コロナウイルス感染症関連では2021年9月にグループホーム職員が陽性確認されたあと、入居者2名が感染した。フロア内感染対応の結果、職員1名はり患するも、それ以上の拡がりは防げた。
第8波の2022年12月にはデイ、ショート職員の感染が確認されたことにより、いずれも事業を縮小せざるを得なかった。
ケアハウス入居者2名（夫婦）が陽性確認。居室内療養で拡大とはならなかった。
5. 昨年度に引き続き、コロナ禍により行事の縮小などをせざるを得なかったが、サポート隊による少人数での体操や俳句教室など、対面での活動を再開した。引き続きオンライン面会やZOOMを利用した利用者同士の交流活動、サポート隊のオンラインでの活動受入れなど「コロナ禍でも行える活動」も同時並行で行った。
6. 地域住民に知っていただく活動としてSNSを昨年度に引き続き積極的に活用し情報発信。インスタグラムの登録者数は1,751名と昨年度より251名増えた。